

男女共同参画統計リーフレット 2023

データ出所

統計リーフレットを作成するにあたり基にしたデータの出所およびデータに関する注釈です。

A 人口・世帯

- ① 総務省 人口推計（2022年）（10月1日現在の人口）
総務省 国勢調査（2020年）（平均年齢、年齢中位数）
- ② 厚生労働省 令和3年簡易生命表の概況（2021年）（平均寿命）
厚生労働省 第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料（2019年）（健康寿命）
- ③ 厚生労働省 人口動態統計（確定数）（2021年）
国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来人口推計（2023年）（2050年の値）
注：出生中位、死亡中位推計。
- ④ 総務省 国勢調査（1980年、2015年、2020年）（世帯数）
厚生労働省 国民生活基礎調査（2021年）（平均世帯人員）
注：平均世帯人員は全世帯。
- ⑤ 厚生労働省 国民生活基礎調査（2021年）

B 教育

- ① 文部科学省 学校基本統計（1990年度、2000年度、2022年度）
注：1. 専修学校（専門課程）、短期大学、大学の進学率は「専修学校（専門課程）、短期大学、大学それぞれへの進学者数（高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）」／「卒業者数（高等学校（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校後期課程、特別支援学校（高等部）」×100により算出。ただし、大学および短期大学への進学者数は通信教育部への進学者数を含まない。
2. 大学院進学率は「大学院研究科進学者数」／「大学卒業者数」×100により算出。
- ② 文部科学省 学校基本統計（2022年度）

C 生活時間

- ① 総務省 社会生活基本調査（2006年、2021年）
注：1. 10歳以上の総平均時間。
2. 家事関連時間は、2006年は「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計、
2021年は「家事」、「育児」、「買い物・サービスの利用」の合計。
- ② 厚生労働省 雇用均等基本調査（2021年）
注：調査前年度1年間（2020年4月1日～2021年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者における割合。

D 労働と所得

① 総務省 労働力調査 (2022 年)

注：女性正規雇用率は「正規の職員・従業員」／「15 歳以上人口」×100 により算出。

② 総務省 労働力調査 (2022 年)

③ 厚生労働省 雇用均等基本調査 (2021 年)

④ 厚生労働省 賃金構造基本統計調査 (2022 年)

⑤ 厚生労働省 賃金構造基本統計調査 (2022 年)

E 健康・安全・社会保障

① 厚生労働省・警察庁 令和 4 年中における自殺の状況 (2022 年)

② 内閣府 令和 3 年版男女共同参画白書 (2020 年)

「配偶者間における犯罪(殺人, 傷害, 暴行)の被害者の男女別割合」

③ 法務省 令和 4 年版犯罪白書 (2021 年)

④ 厚生労働省 被保護者調査(年次調査)(2021 年度)

⑤ 厚生労働省 福祉行政報告例(2021 年度)

F 地位指標

① 世界経済フォーラム(WORLD ECONOMIC FORUM) Global Gender Gap Report (2023 年)

② 列国議会同盟(Inter-Parliamentary Union(IPU))

Monthly ranking of women in national parliaments (2023 年)

③ SUSTAINABLE DEVELOPMENT SOLUTION NETWORK

Sustainable Development Report (2023 年)

G 意思決定

① 衆議院 会派名及び会派別所属議員数(2023 年)(議員数)

参議院 会派別所属議員数一覧(2023 年)(議員数)

② 総務省 地方公共団体の議員及び長の所属党派別人員調(2022 年)(政令指定都市以外)

内閣府 女性の政策決定参画状況調べ(2022 年)(政令指定都市)

③ 内閣府 全国女性の参画マップ(地方議会編)(2023 年)

(原出典：総務省 地方公共団体の議員及び長の所属党派別人員調(2022 年))

